

## 経済産業省／中小企業庁 「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査」結果

調査対象	全国の中小企業30万社
調査方法	本調査専用 Web サイト経由で回答
有効回答数	46,461 社 ※回答から抽出される発注企業数は2024年3月調査は延べ67,390社、2023年9月調査は延べ44,059社
調査時期	2024年4月18日～5月31日

「価格交渉促進月間」とは、経済産業省と中小企業庁が、2021年9月より、「中小企業が適切に価格転嫁しやすい環境をつくるための月間」として設定したもの。

この月間内に価格交渉・価格転嫁を促進するための広報や講習会、業界団体を通じた要請等を実施しており、2024年3月で6回目となる。本調査は、各交渉推進月間終了後に、価格交渉等の状況を把握するためのフォローアップ調査として実施されている。

発注先からの申し入れによる交渉 ..... **18.4%**

直近6か月間（2023年10月～2024年3月末）における価格交渉の状況をみると、「交渉が行なわれた」と回答した企業の合計は59.4%で、前回調査（2023年9月）の58.5%に比べ0.9ポイント増とほぼ横ばいとなっている。

交渉に至る経緯では、「発注企業からの申し入れがあり、価格交渉が行なわれた」が18.4%と前回調査の14.3%から4.1ポイント増加していた。

調査結果の報告書では、“発注企業のほうからの交渉申し入れも浸透し始め、価格交渉できる雰囲気さらに醸成されつつある”と分析している。

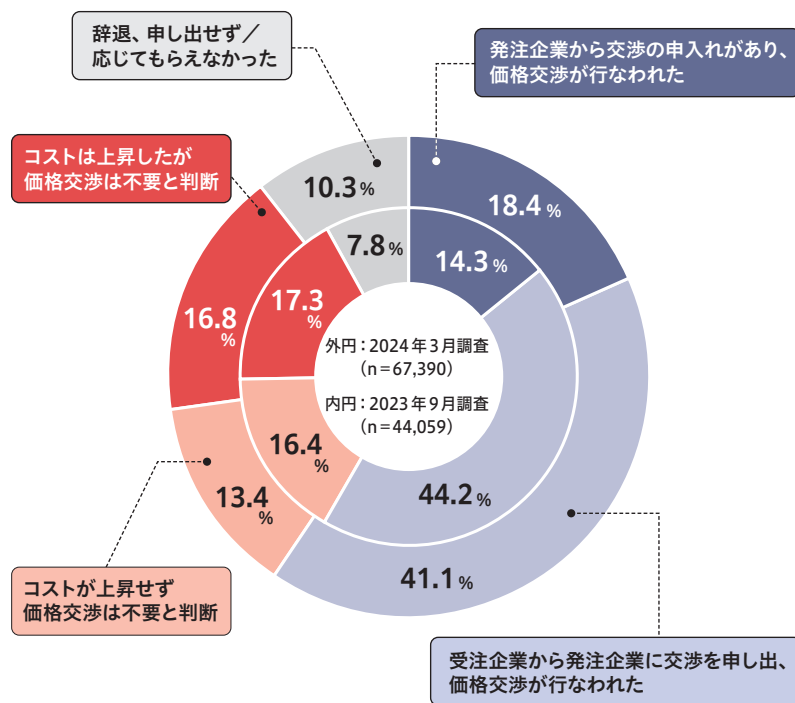
交渉を希望したが、行なわれなかった ..... **10.3%**

一方で、受注企業から「交渉の

## 直近6か月で発注先と価格交渉を行なった中小企業は

**59.4%**

### 直近6か月間における価格交渉の状況



申し入れを辞退」「交渉を申し出なかった」ケースや、発注企業に交渉を申し出たにもかかわらず、「応じてもらえなかった」という企業もみられた。交渉を希望したが、交渉が行なわれなかった企業の合計比率は10.3%で、前回調査の7.8%から2.5ポイント増加していた。

国や経済界は、“経済の好循環”

の実現を目指し、企業間取引の適正化と適切な価格転嫁の促進に向けた環境づくりを進めている。

「価格交渉促進月間」は、その一環として位置づけられるが、交渉の実施率が横ばいで推移している状況を見るかぎり、好循環の実現には時間がかかりそうだ。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）